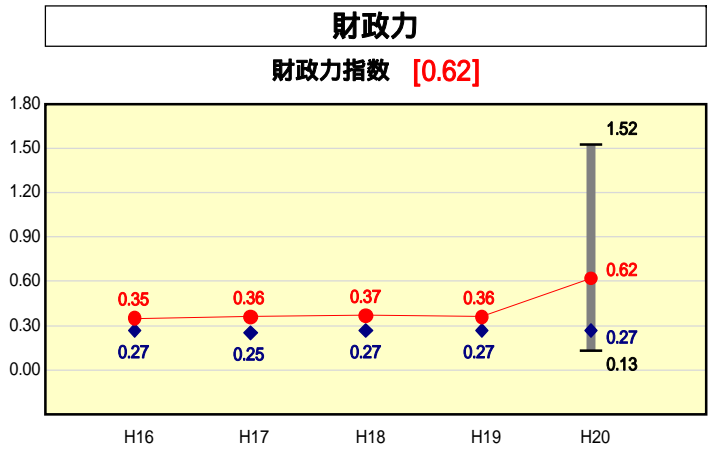


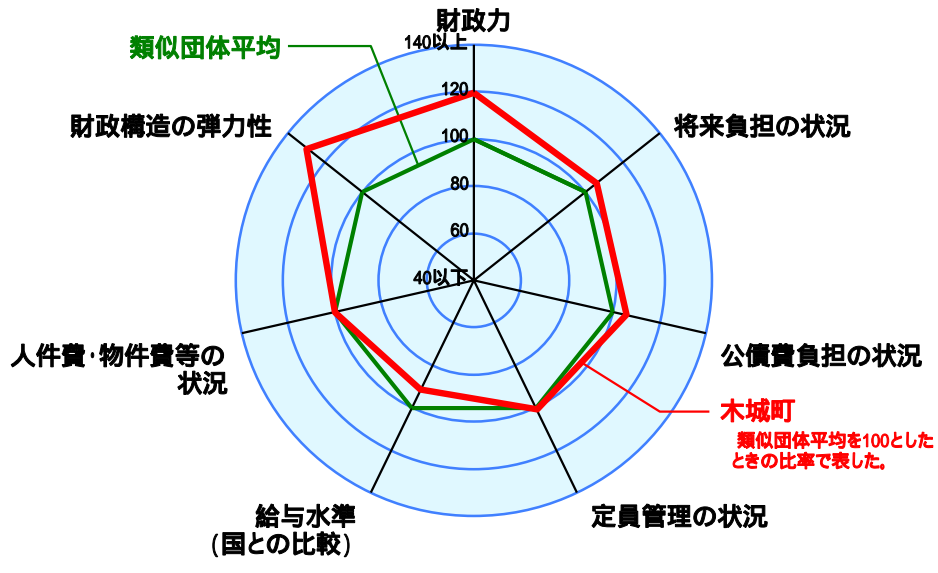
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



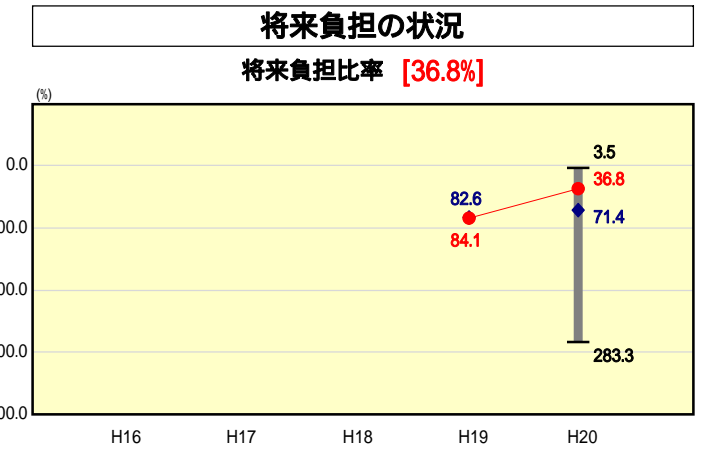
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/121  
全国市町村平均 0.56  
宮崎県市町村平均 0.37

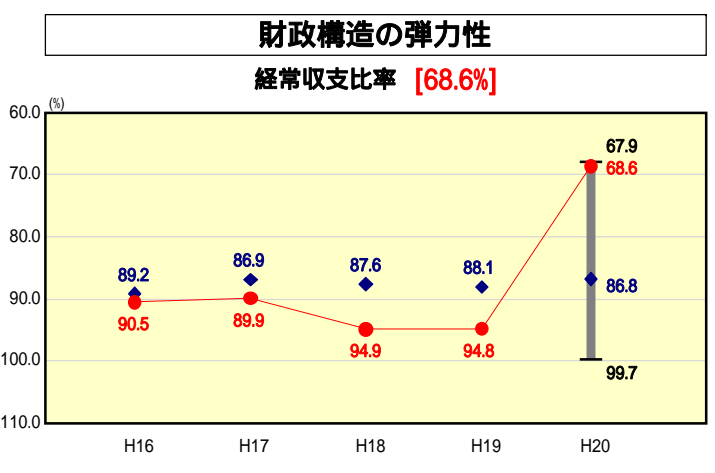
人口	5,389	人(H21.3.31現在)
面積	146.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,774,437	千円
歳入総額	4,058,742	千円
歳出総額	3,849,112	千円
実質収支	138,072	千円



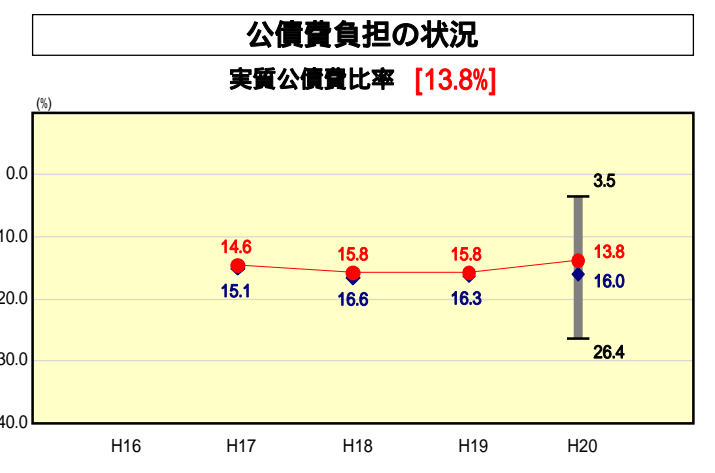
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



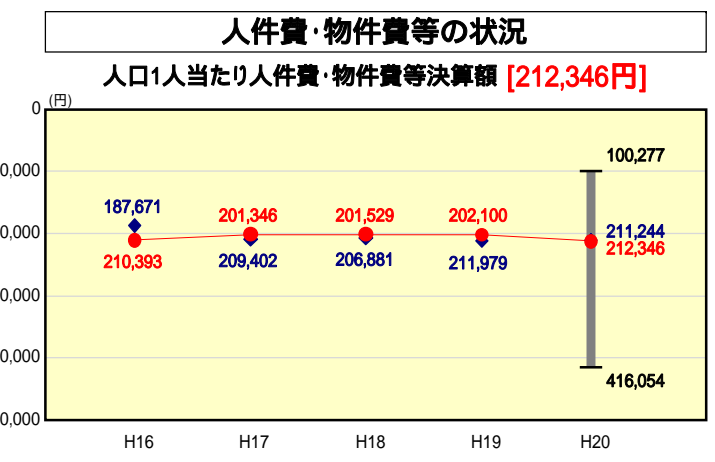
類似団体内順位 15/121  
全国市町村平均 100.9  
宮崎県市町村平均 106.5



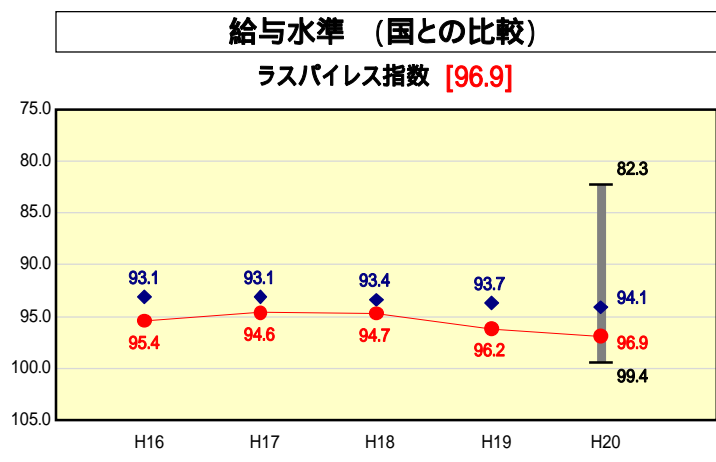
類似団体内順位 2/121  
全国市町村平均 91.8  
宮崎県市町村平均 92.1



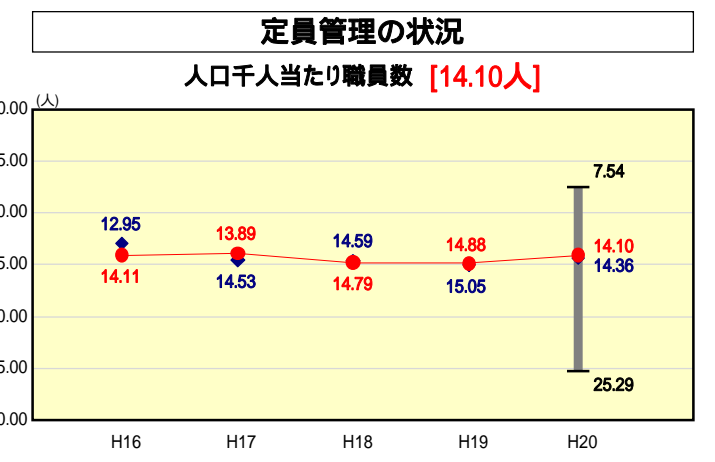
類似団体内順位 33/121  
全国市町村平均 11.8  
宮崎県市町村平均 14.0



類似団体内順位 62/121  
全国市町村平均 114,142  
宮崎県市町村平均 113,355



類似団体内順位 96/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 58/121  
全国市町村平均 7.46  
宮崎県市町村平均 7.96

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
平成20年度の財政力指数(3年平均)は0.62となり、前年度の0.36から大きく上昇した。これは、全国・宮崎県市町村平均を共に上回っており、類似団体内順位も4位となっている。主な要因としては、平成20年度に運転開始した発電施設にかかる固定資産税の増収である。このため、本町は平成20年度から普通交付税不交付団体となっており、当面は財政力指数が1.0を超える水準まで段階的に上昇していくと考えられる。

【経常収支比率】  
昨年度は類似団体平均と比べて6.7ポイント高く、94.8%と財政が硬直化していたが、本年度は地方税収の大幅増により68.6%と前年度比26.2ポイントの大幅な改善となり、類似団体内順位も2位となっている。昨年度まで人件費、物件費、扶助費、繰出金など公債費以外の占める経常収支比率が他の類似団体に比べて高くなっていたが、本年度も経常一般財源の大幅な増にもかかわらず、物件費、扶助費の占める比率が類似団体に比べて高い。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体を僅かに上回っている。ごみ収集業務や各施設の外部委託等(指定管理者制度へ移行)がほぼ完了しており、人件費は低くなるが、物件費における委託料が高くなることとなる。今後もコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】  
類似団体平均を2.8ポイント上回り、全国町村平均より高い水準にある。今後は国や他自治体、地域の民間企業の給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

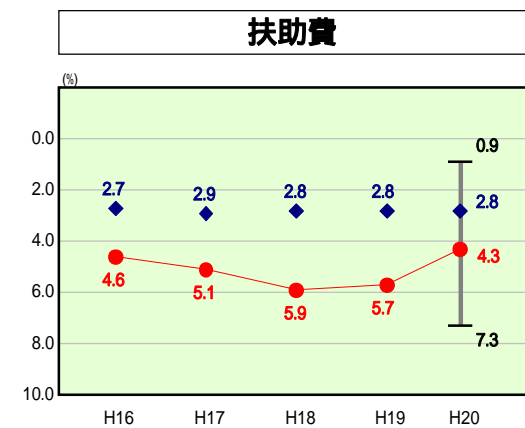
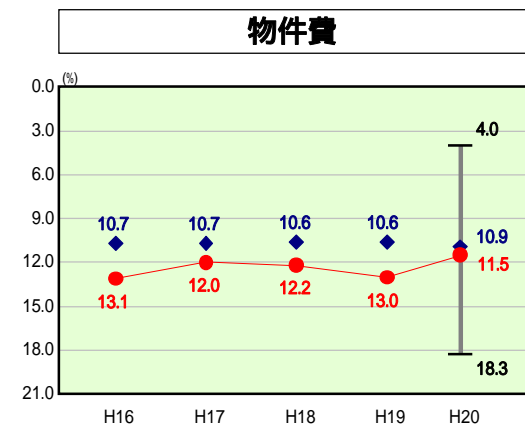
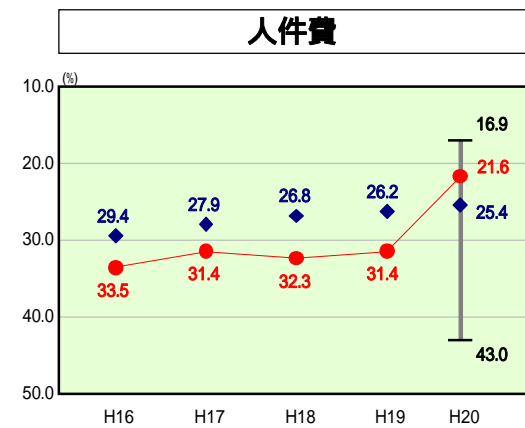
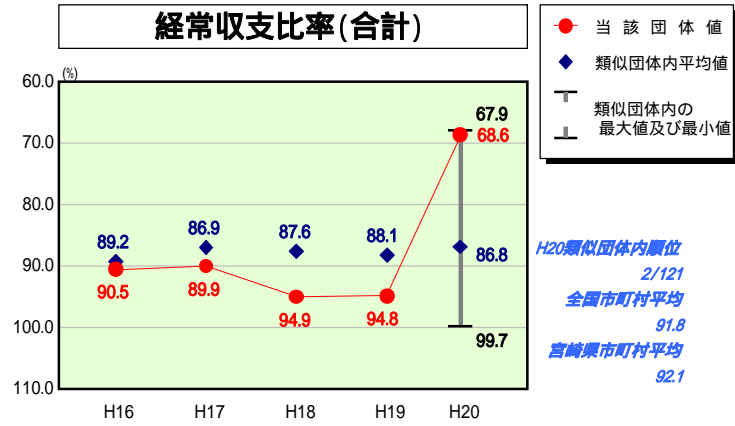
【将来負担比率】  
前年度84.1と類似団体平均を上回る水準から、本年度36.8と大幅に改善した。借入を抑制し、償還が進んでいることから地方債現在高は減少傾向にあるが、下水道事業債による公営企業の繰入見込み額は増加傾向にある。財政余力を活かし、財政調整基金への積立等の充当可能基金が増加したことや固定資産税の増収による標準財政規模の増により大幅な改善となった。

【実質公債費比率】  
本年度は、類似団体平均を2.2ポイント下回り、前年度より大幅に改善した。一般単独事業債や県振興資金の償還が進み、新規起債は原則的に過疎債に限っているため下落傾向にある。平成20年度は固定資産税の増収による標準税収入額等の増により、単年度あたりの数値が大幅に落ちた。

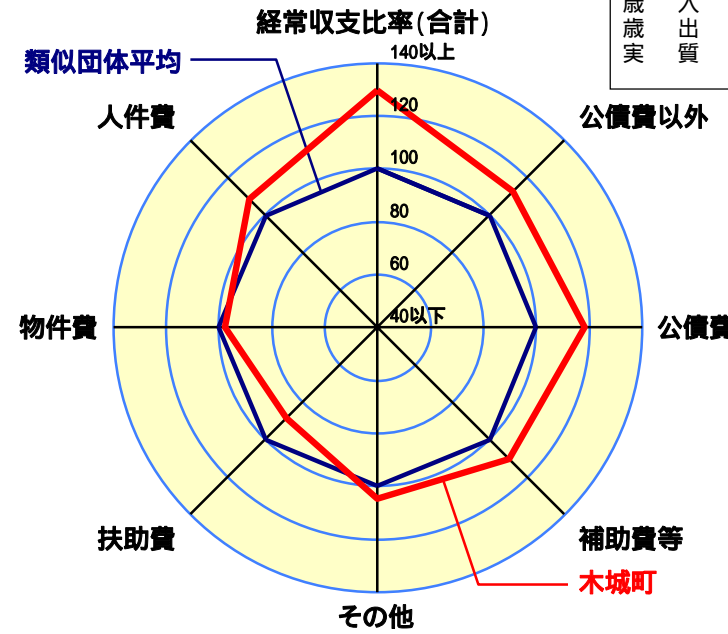
【人口1,000人当たり職員数】  
類似団体平均を僅かに下回ったが、県内平均より6.14人多くなっている。現在の職員数77人(公営企業を除く。)を平成25年4月1日までに74人(9.4%)とすることを目標とし、より適正な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,389人(H21.3.31現在)
面積	146.02 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,774,437千円
歳入総額	4,058,742千円
歳出総額	3,849,112千円
実質収支	138,072千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

本町は、平成20年度に運転開始した発電施設にかかる固定資産税の大幅な増収により不交付団体になった。このため、経常収支比率は、68.6%と前年度比26.2ポイントの大幅な改善となり、類似団体内順位も2位となっている。内訳では、扶助費、物件費、その他(繰出金等)の項目の占める割合が高い。

**【人件費】**  
 ラスパイレス指数及び職員数が類似団体と比較しても高いが、経常一般財源の増により、人件費にかかる経常収支比率は大幅に改善している。既に手当の見直しや給与構造の見直しを行い、今後も人勤への準拠や適正な定員管理を行う。

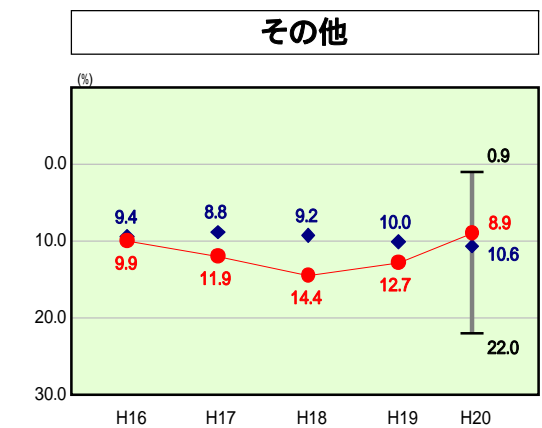
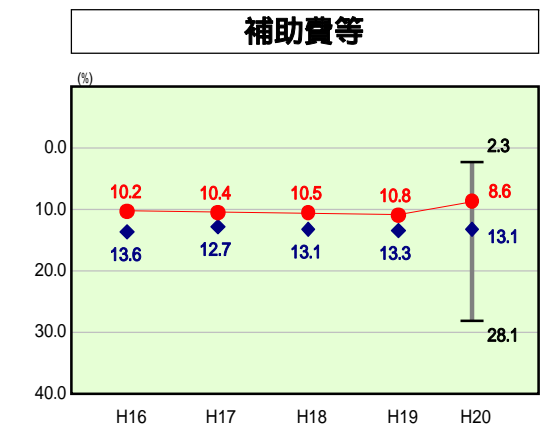
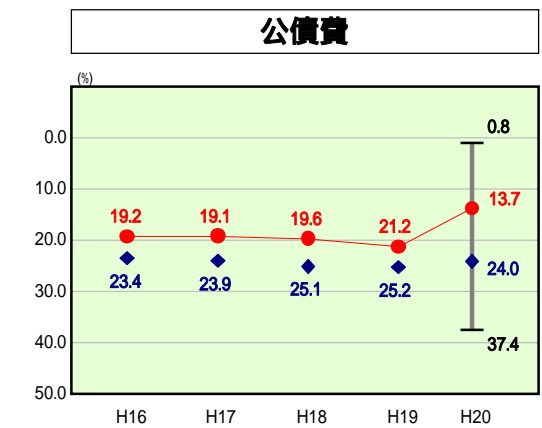
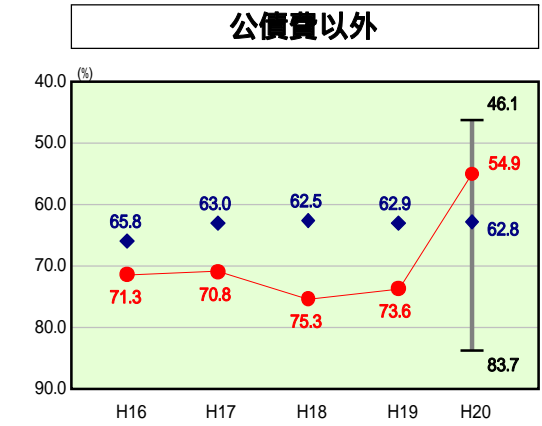
**【物件費】**  
 経常一般財源の増にもかかわらず、類似団体平均値と比較して物件費に係る経常収支比率が高い。委託料が原因であり、ごみ収集業務や施設管理業務のアウトソーシングを進めた結果、高止まっている。委託料の増加傾向については今後、対策を検討する必要がある。

**【扶助費】**  
 経常一般財源の増にもかかわらず、類似団体平均値と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い。受給者の増加及び町独自の福祉政策を行うなど福祉に力を入れている結果が数値に現われている。ただし、扶助費が財政を圧迫しないよう、適正な給付水準を維持する必要がある。

**【公債費】**  
 類似団体平均と比較して公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、近年は過疎債に限り起債しており、公債費充当一般財源額の抑制を図っていることによる。

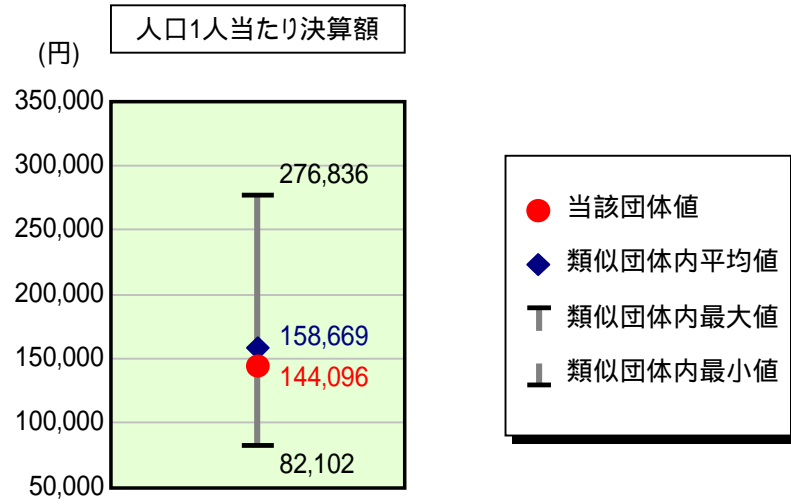
**【補助費等】**  
 類似団体平均と比較して補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合負担金などで増加傾向にあり、町単独補助金については見直しが必要である。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率は下水道事業の繰出金が主であるが、経常一般財源の増により大きく改善している。下水道建設に要する繰出は今後数年間の見込であるが、その後も維持管理及び償還に対する繰出金が必要であることから、使用料の見直しの検討が必要である。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



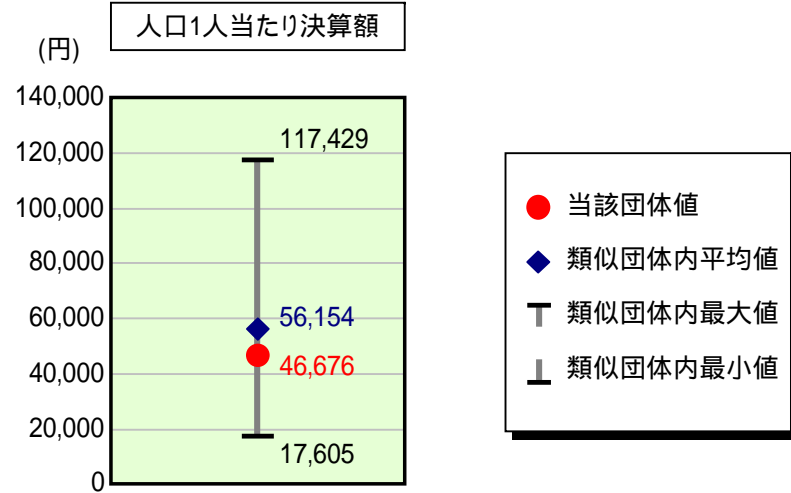
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	656,933	121,903	129,552	5.9
賃金(物件費)	15,333	2,845	10,429	72.7
一部事務組合負担金(補助費等)	86,923	16,130	20,026	19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,637	8,097	6,123	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,210	3,008	3,305	9.0
退職金	42,500	7,886	13,712	42.5
合計	776,536	144,096	158,669	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.10	14.36	0.26
ラスパイレス指数	96.9	94.1	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

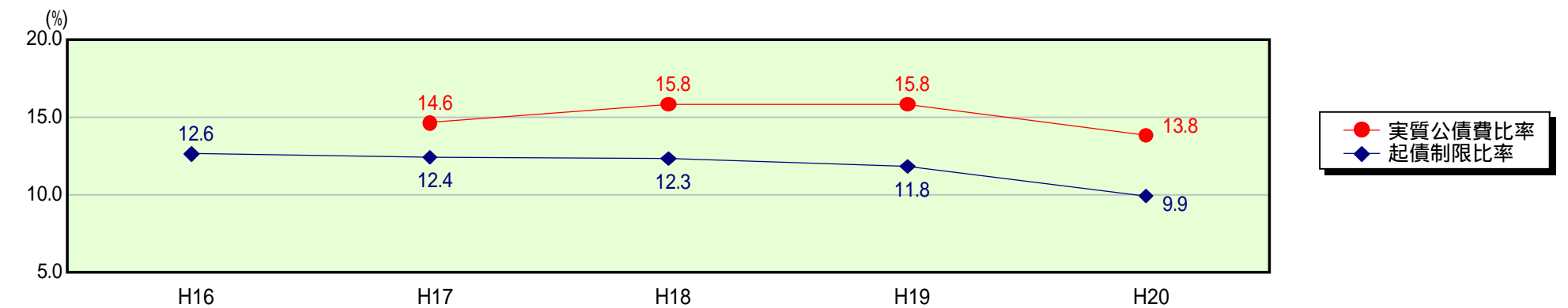


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	405,868	75,314	111,710	32.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,433	19,008	21,716	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,087	6,325	7,406	14.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,191	407	4,282	90.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	293,041	54,378	89,587	39.3
合計	251,538	46,676	56,154	16.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

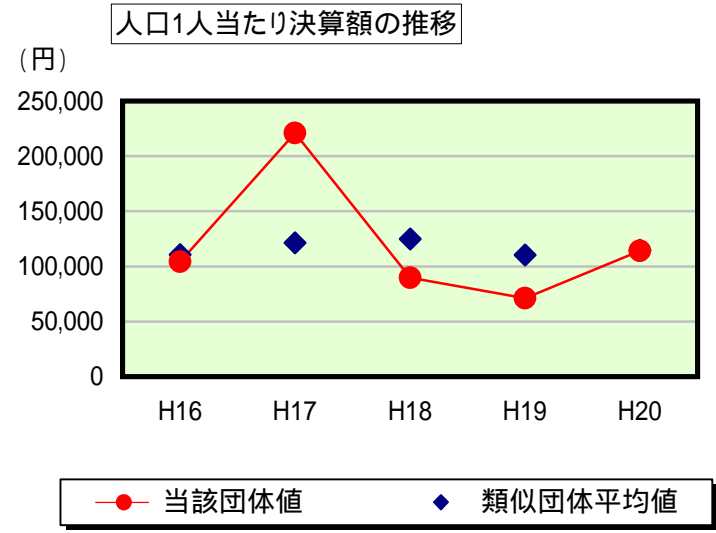
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮崎県 木城町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	583,611	104,272	49.2	110,575	21.5	27.7
うち単独分	518,343	92,611	1.8	68,815	16.5	18.3
H17	1,225,187	220,953	111.9	121,414	9.8	102.1
うち単独分	1,171,039	211,188	128.0	58,925	14.4	142.4
H18	491,887	89,842	59.3	124,895	2.9	62.2
うち単独分	431,906	78,887	62.6	61,345	4.1	66.7
H19	387,342	71,163	20.8	110,324	11.7	9.1
うち単独分	154,038	28,300	64.1	55,684	9.2	54.9
H20	614,831	114,090	60.3	114,677	3.9	56.4
うち単独分	299,478	55,572	96.4	55,912	0.4	96.0
過去5年間平均	660,572	120,064	8.6	116,377	3.3	11.9
うち単独分	514,961	93,312	19.9	60,136	7.1	27.0